

平成 19 年 10 月期 中間決算短信

平成 19 年 6 月 20 日



上場会社名 **クミアイ化学工業株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 4996

URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月信彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 細川寛治

TEL (03)3822-5036

半期報告書提出予定日 平成 19 年 7 月 13 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 4 月中間期の連結業績 (平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 4 月中間期	26,910	0.2	2,043	△ 5.7	2,089	△ 8.3	1,051	△ 7.2
18 年 4 月中間期	26,867	3.6	2,166	26.4	2,278	30.1	1,132	14.2
18 年 10 月期	39,101		663		838		47	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円	円
19 年 4 月中間期	12.99	—
18 年 4 月中間期	13.97	—
18 年 10 月期	0.58	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 4 月中間期 134 百万円 18 年 4 月中間期 40 百万円 18 年 10 月期 161 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19 年 4 月中間期	59,060	41,238	66.5	485.89
18 年 4 月中間期	60,445	40,049	66.3	494.38
18 年 10 月期	54,353	39,938	70.3	471.96

(参考) 自己資本 19 年 4 月中間期 39,253 百万円 18 年 4 月中間期 1 百万円 18 年 10 月期 38,230 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 4 月中間期	△7,820	146	△323	4,277
18 年 4 月中間期	△4,157	△313	△152	6,072
18 年 10 月期	1,191	315	△178	12,031

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18 年 10 月期	—	3.00	3.00
19 年 10 月期	—	—	3.00
19 年 10 月期(予想)	—	3.00	—

3. 19 年 10 月期の連結業績予想 (平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
通期	37,600 △3.8	260 △60.8	500 △40.3	250 436.3	3.09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 4 月中間期 86,977,709 株 18 年 4 月中間期 86,977,709 株
18 年 10 月期 86,977,709 株
- ② 期末自己株式数 19 年 4 月中間期 6,191,716 株 18 年 4 月中間期 5,969,897 株
18 年 10 月期 5,975,650 株
- (注) 1 株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 4 月中間期の個別業績(平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 4 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 4 月中間期	24,537	△1.2	1,716	△8.7	1,707	△12.6	842	△14.8
18 年 4 月中間期	24,840	4.1	1,880	36.6	1,954	47.5	988	24.8
18 年 10 月期	34,890		405		424		△177	

	1 株当たり中間 (当期)純利益
	円
19 年 4 月中間期	10.35
18 年 4 月中間期	12.14
18 年 10 月期	△2.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19 年 4 月中間期	50,347	33,798	67.1	416.71
18 年 4 月中間期	52,500	35,137	66.9	431.62
18 年 10 月期	46,204	33,223	71.9	408.14

(参考) 自己資本 19 年 4 月中間期 33,798 百万円 18 年 4 月中間期 100 百万円 18 年 10 月期 33,223 百万円

2. 19 年 10 月期の個別業績予想(平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通 期	33,400	△4.3	100	△75.3	200	△52.9	100	—	1.23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 4 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当グループの中心となる化学品事業は、農薬の販売が主体を占めております。この農薬の中でも、主力となる水稲用除草剤は4月後半から7月初めまでが実際の使用時期となりますが、これに伴う販売のピークは2月から4月となります。従って、化学品事業の売上高及び生産実績は下半期に比べ上半期の割合が著しく高くなる傾向にあります。

1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における、わが国経済は、原油や原材料価格の高止まりが続く中、個人消費はほぼ横ばいとなり不透明感を残すものの、雇用情勢や企業収益は改善しており、設備投資が堅調であるなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

また、国内の農業を取巻く動きとしては、コメの「需給調整の実効性確保に向けた重点推進」が打ち出されており、大幅なコメの生産調整が進められております。また、平成18年12月には、「有機農業の推進に関する法律」が成立し、有機農業の一層の普及が打ち出されております。また、食品の安全確保の観点から残留農薬基準の「ポジティブリスト制度」が昨年5月末から導入され、食の「安全・安心」への関心は農業生産者から消費者まで一段と大きくなっております。

このような情勢の中、当グループは、研究開発型の企業として、様々なニーズを適確に捉え、新農薬の創製研究と開発を国内外で進めながら、平成17年度にスタートした中期3ヵ年計画の3年目として、流通在庫の圧縮と物流の合理化、生産体制の見直しなどの基盤整備の仕上げを進め、重点品目に集中した利益重視の販売活動を実施してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、国内・国外において積極的に普及・販売を実施した結果、当グループの中間連結会計期間の売上高は269億1千万円、前年同期比4千2百万円(0.2%)増となりました。損益面につきましては、経費の削減に努め、経営の効率化を図ってまいりましたが、販管費の増加により、営業利益は20億4千3百万円、前年同期比1億2千3百万円(5.7%)減となりました。経常利益は20億8千9百万円、前年同期比1億8千9百万円(8.3%)減、中間純利益は10億5千1百万円、前年同期比8千1百万円(7.2%)減となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。

① 化学品事業

相変わらず厳しい販売環境が続く中、国内部門においては、水稲用除草剤の分野では、「トップガン剤」、「テラガード剤」などを伸ばすことができました。水稲用種子消毒剤の分野では、「エコホープ剤」は前年同期をやや上回りました。園芸剤の分野では、殺菌剤、殺虫剤が前年同期をやや上回りました。全体の売上高は、当連結会計年度から一部の水稲用除草剤の販売を中止した影響により、前年同期を下回りました。

国外部門においては、主力品目の直播水稲用除草剤「ノミニー」が違法品の影響によりやや減少したものの、棉用除草剤「ステイプル」が増加し、全体の売上高は前年同期を上回りました。

上記の結果、化学品事業の売上高は、252億3千4百万円となり、前年同期比1億7千8百万円(0.7%)の減、営業利益は21億6千万円となり、前年同期比9千1百万円(4.0%)の減となりました。

②その他の事業

流通事業におきましては、物流業界は回復基調をみせていたものの、一般貨物輸送量が足踏み状態にあり、燃料コストの高止まりや環境・安全規制への対応コスト負担、運賃水準の低下傾向など厳しい状況にある中、新たな物流拠点における新規顧客の獲得や積極的な営業活動による業容拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

印刷事業におきましては、原材料価格の上昇や受注単価の下落など引き続き厳しい環境が続く中、新規顧客獲得に努めたものの、農薬関連印刷物、一般印刷関連とも売上が伸びず、売上高は前年同期をやや下回りました。

上記に、新たに連結となった当グループの情報システムの業務などを行う情報サービス事業及び不動産賃貸事業を加えた、その他の事業は、売上高は16億7千6百万円となり、前年同期比2億2千万円(15.1%)の増、営業利益は2億4百万円となり、前年同期比4百万円(2.0%)の減となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高245億1千4百万円、前年同期比1千6百万円(0.1%)の減、営業利益22億1千1百万円、前年同期比1億7千8百万円(7.5%)の減、北米セグメントは「ステイプル」の増加により、売上高23億9千5百万円、前年同期比5千8百万円(2.5%)の増、営業利益1億4千6百万円、前年同期比7千5百万円(106.0%)の増となりました。

2) 当期の見通し

化学品事業におきましては、国内部門において、引き続き流通在庫の圧縮に努めながら、きめ細かな営業推進活動を行い、使用時期を迎える園芸用と畑作用の製品を中心に、販売促進を図ってまいります。また、この5月末に上市しました自社新規園芸用殺菌剤「プロポーズ顆粒水和剤」の普及推進や受託加工の受注促進に努めてまいります。国外部門においては、「ノミニー」の市場の安定的確保に向けての施策を推進するとともに、主力製品の「ステイプル」、園芸用殺菌剤「フルピカ」、「K I F - 2 3 0 (バルボン、ビンケア)」、植物成長調整剤「K I M - 1 1 2」等の普及や拡販に努めてまいります。

その他の事業におきましては、業容の拡大とその充実に取り組み、顧客のニーズに即応した最良のサービスを提供して、積極的な営業活動に努めるとともに、業務全般の更なる効率化により、利益の確保、経営の安定化を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の期末見通しは、売上高376億円、営業利益2億6千万円、経常利益5億円、当期純利益2億5千万円と予想しております。期末の配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当中間期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は590億6千万円で、前中間連結会計期間末に比べ13億8千5百万円の減少となりました。流動資産が6億1千3百万円増加し、固定資産が19億9千8百万円減少しました。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金の増加等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の時価評価による減少等によるものです。

負債は178億2千2百万円で、前中間連結会計期間末に比べ8億2千6百万円の減少となりました。流動負債は前年同期とほぼ変わらず、固定負債が8億2千4百万円減少しました。固定負債の減少は、投資有価証券評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少及び退職給付引当金の減少等によるものです。

純資産は412億3千8百万円で、前中間連結会計期間末に比べ5億6千万円の減少となりました。主に有価証券の評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は66.5%、1株当たり純資産は485円89銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、78億2千万円の減少(前年同期は41億5千7百万円の減少)となりました。これは、仕入債務の増加34億1千5百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加144億5千3百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千6百万円の増加(前年同期は3億1千3百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入6億円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出4億4千3百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千3百万円の減少(前年同期は1億5千2百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千3百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ79億8千5百万円減少しましたが、新規連結子会社の増加による増加額2億3千2百万円を加え、42億7千7百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 10 月期 期 末	平成 18 年 10 月期 期 末	平成 19 年 10 月期 中 間
自己資本比率 (%)	72.1	70.3	66.5
時価ベース自己資本比率 (%)	48.7	37.7	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.8	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.5	521.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの発生防止、分散などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間の各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性があります。

2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術が無断で使用する可能性があります。

3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の 23.1%が海外の売上高となっております。さらに、海外に連結子会社 1 社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的に他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

4) 天候に影響を受けるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上げに季節性があり、また売上げは天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。

5) 法律等の変更に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けません。

6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努めておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ではありますが、それぞれの国での法令や規制、政治、経済等の変動により、事業展開に影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社7社(うち連結子会社6社)及び関連会社8社(うち持分法適用関連会社4社)で構成され、化学品事業(主として農薬の製造・販売業)及びその他の事業(各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業、不動産賃貸業等)を行っております。

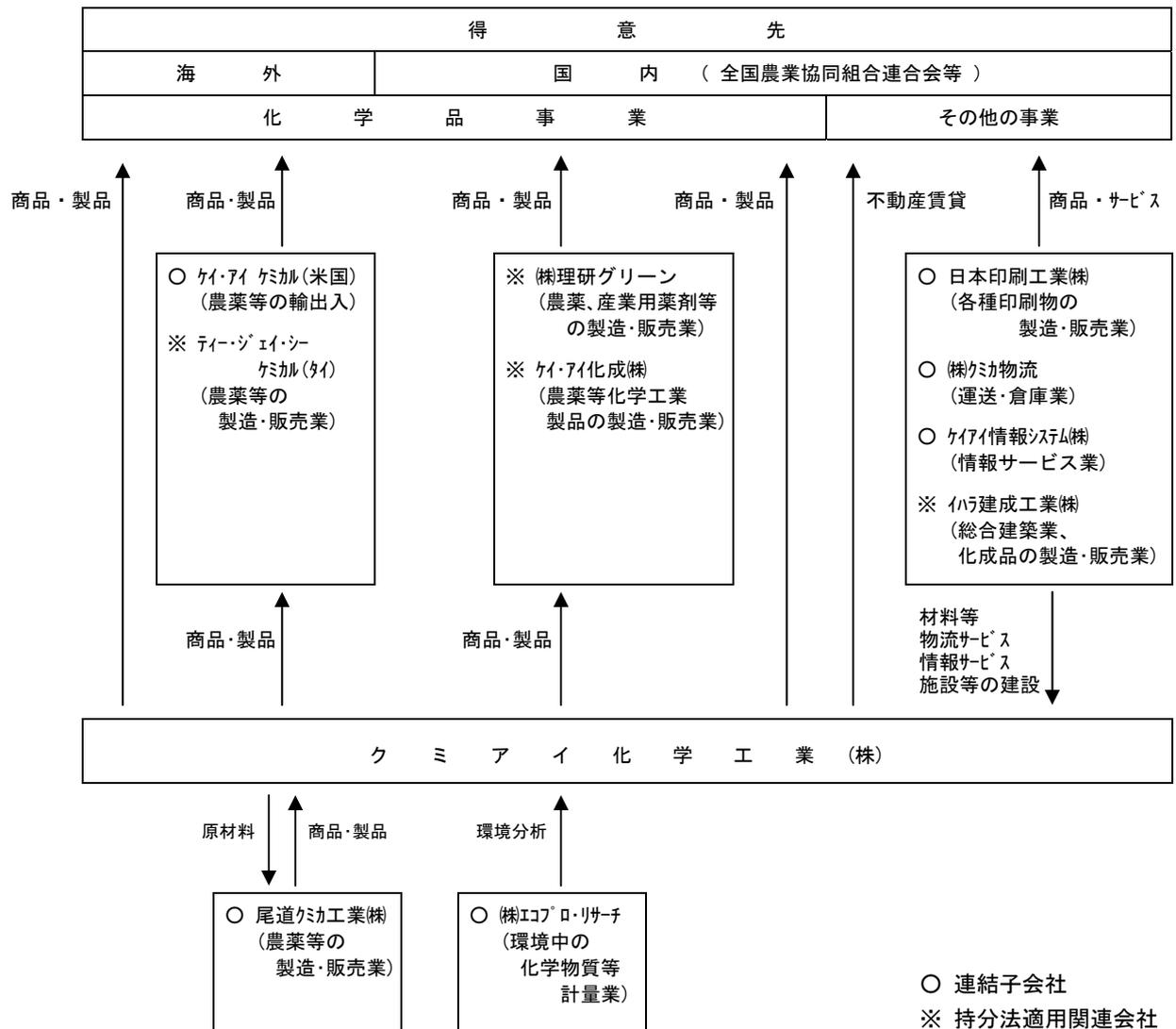
当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

化学品事業 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。また、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を営んでおります。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカル(米国)、持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

その他の事業 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム(株)が情報サービス業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業、当社が不動産賃貸業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	46.8 [17.0]	当社は同社から材料等を購入 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.0]	当社は同社に当社商品、製品の 保管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 2
ケイアイ情報システム株式会社 (注) 2	東京都台東区	50	情報サービス業	50.0 [23.0]	当社は同社に情報システムの 設計、開発、運営管理を委託し ています。 当社は同社から情報処理機器 等を購入しております。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 2
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 2
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託して います。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ ケミカル(米国) (注) 2	米国ニューヨーク州	百万U. S. \$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1
(持分法適用関連会社) 株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	30.8 (1.6) [11.0]	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 当社は同社に土地を賃貸して います。 役員の兼任 2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改修 を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバツ 30	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で効果的な農薬の開発に傾注し、国産第 1 号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地との交流を通じて、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、研究開発力の強化を目的に、研究開発への先行投資により、グループ各社のより一層の発展を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地面積の減少に加え、食の安全・安心に関心を持つ消費者が情報化社会の進展につれて増加しており、農薬に対し厳しい目が向けられている現状となっております。この現状を反映して、減農薬栽培や有機栽培が増加の傾向となっており、農薬の使用量・使用回数の減少につながってきております。そして、このような事業環境のもと、販売競争は一段と熾烈さを増しております。

当グループは、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス（法令遵守）へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境、コンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置し、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、当社として制定した「クミアイ化学行動憲章」・「行動規範」の教育・浸透を図るとともに、内部通報制度（ヘルプライン）等を整備し、コンプライアンス体制を推進しております。

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	平成19年4月30日現在		平成18年4月30日現在		金額	比率	平成18年10月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	
[資産の部]		%		%		%			
流動資産	33,143	56.1	32,530	53.8	613	1.9	27,425	50.5	
現金及び預金	4,208		6,072		1,864		12,031		
受取手形及び売掛金	20,344		18,338		2,006		5,784		
有価証券	671		900		229				
たな卸資産	7,233		6,665		568		8,618		
繰延税金資産	469		365		103		593		
その他	220		190		30		401		
貸倒引当金	1		0		1		1		
固定資産	25,917	43.9	27,915	46.2	1,998	7.2	26,927	49.5	
1有形固定資産	11,595	19.6	11,515	19.0	81	0.7	11,669	21.5	
建物及び構築物	3,910		3,835		75		3,895		
機械装置及び運搬具	1,048		1,047		1		1,074		
土地	6,308		6,301		7		6,303		
建設仮勘定	8				8		82		
その他	322		332		10		316		
2無形固定資産	202	0.3	195	0.3	7	3.4	214	0.4	
3投資その他の資産	14,120	23.9	16,205	26.8	2,085	12.9	15,045	27.7	
投資有価証券	13,026		15,080		2,053		13,916		
繰延税金資産	114		96		19		93		
その他	989		1,038		49		1,045		
貸倒引当金	10		9		2		10		
資産合計	59,060	100.0	60,445	100.0	1,385	2.3	54,353	100.0	

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成19年4月30日現在		平成18年4月30日現在		金額	比率	平成18年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[負債の部]		%		%		%		%
流 動 負 債	13,469	22.8	13,470	22.3	1	0.0	9,880	18.2
支払手形及び買掛金	10,421		10,849		428		6,948	
短 期 借 入 金	36		42		6		42	
未 払 金	1,873		1,289		584		1,906	
未 払 法 人 税 等	427		619		193		201	
賞 与 引 当 金	337		331		7		466	
そ の 他	374		339		35		317	
固 定 負 債	4,353	7.4	5,178	8.6	824	15.9	4,535	8.3
繰 延 税 金 負 債	1,746		2,214		468		1,666	
退 職 給 付 引 当 金	2,110		2,343		232		2,268	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	355		396		40		403	
そ の 他	142		225		83		199	
負 債 合 計	17,822	30.2	18,648	30.9	826	4.4	14,415	26.5
[少数株主持分]								
少 数 株 主 持 分			1,749	2.9	1,749			
[資本の部]								
資 本 金			4,534	7.5	4,534			
資 本 剰 余 金			4,833	8.0	4,833			
利 益 剰 余 金			28,288	46.8	28,288			
その他有価証券評価差額金			3,764	6.2	3,764			
為替換算調整勘定			259	0.4	259			
自 己 株 式			1,112	1.8	1,112			
資 本 合 計			40,049	66.3	40,049			
負債、少数株主持分及び資本合計			60,445	100.0	60,445			
[純資産の部]								
株 主 資 本	36,321	61.5			36,321		35,457	65.2
資 本 金	4,534	7.7			4,534		4,534	8.3
資 本 剰 余 金	4,832	8.2			4,832		4,833	8.9
利 益 剰 余 金	28,110	47.6			28,110		27,203	50.0
自 己 株 式	1,155	2.0			1,155		1,113	2.0
評価・換算差額等	2,932	5.0			2,932		2,773	5.1
その他有価証券評価差額金	3,046	5.2			3,046		2,987	5.5
為替換算調整勘定	114	0.2			114		214	0.4
少 数 株 主 持 分	1,985	3.4			1,985		1,709	3.1
純 資 産 合 計	41,238	69.8			41,238		39,938	73.5
負債及び純資産合計	59,060	100.0			59,060		54,353	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成18年11月 1日 至平成19年 4月30日		自平成17年11月 1日 至平成18年 4月30日		金額	比率	自平成17年11月 1日 至平成18年10月31日	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	26,910	100.0	26,867	100.0	42	0.2	39,101	100.0
売 上 原 価	20,107	74.7	20,050	74.6	57	0.3	29,377	75.1
売 上 総 利 益	6,803	25.3	6,817	25.4	14	0.2	9,724	24.9
販売費及び一般管理費	4,760	17.7	4,651	17.3	108	2.3	9,061	23.2
営 業 利 益	2,043	7.6	2,166	8.1	123	5.7	663	1.7
営 業 外 収 益	278	1.0	223	0.8	54	24.3	483	1.2
受取利息及び配当金	99		108		9		151	
持分法による投資利益	134		40		94		161	
その他の営業外収益	45		75		30		171	
営 業 外 費 用	232	0.9	111	0.4	121	109.2	308	0.8
支 払 利 息	2		1		1		2	
売 上 割 引	24		32		9		47	
その他の営業外費用	206		78		129		258	
経 常 利 益	2,089	7.8	2,278	8.5	189	8.3	838	2.1
特 別 利 益	2	0.0	83	0.3	80	97.2	229	0.6
固定資産処分益	2		82		80		82	
投資有価証券売却益			0		0		146	
貸倒引当金戻入益	0		1		0		1	
特 別 損 失	380	1.4	324	1.2	56	17.3	742	1.9
固定資産処分損	67		30		36		322	
減 損 損 失			243		243		277	
廃棄品処理費用	37		51		14		143	
取扱中止製品返品損失	277				277			
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,711	6.4	2,037	7.6	326	16.0	325	0.8
法人税、住民税及び事業税	413	1.5	617	2.3	204	33.1	249	0.6
法 人 税 等 調 整 額	185	0.7	224	0.8	39	17.3	36	0.1
少 数 株 主 利 益	63	0.2	65	0.2	1	2.3	65	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,051	3.9	1,132	4.2	81	7.2	47	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度
		自平成17年11月 1日 至平成18年 4月30日
		金額
	[資本剰余金の部]	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		4,833
資 本 剰 余 金 増 加 高		
資 本 剰 余 金 減 少 高		
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		4,833
	[利益剰余金の部]	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		27,401
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益		1,132
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金		244
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		28,288

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高	4,534	4,833	27,203	1,113	35,457	2,987	214	2,773	1,709	39,938
中間連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当			244		244					244
中間純利益			1,051		1,051					1,051
自己株式の処分		0		1	1					1
自己株式の取得		1	4	36	41					41
新規連結子会社の 増加による利益剰 余金増加額			104		104					104
新規連結子会社所 有の自己株式の当 社帰属分				6	6					6
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)						59	101	159	276	435
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	1	907	42	865	59	101	159	276	1,300
平成19年4月30日 残高	4,534	4,832	28,110	1,155	36,321	3,046	114	2,932	1,985	41,238

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日 残高	4,534	4,833	27,401	1,104	35,664	3,322	232	3,090	1,699	40,452
連結会計年度中 の変動額										
剰余金の配当			244		244					244
当期純利益			47		47					47
自己株式の処分		0		0	0					0
自己株式の取得				10	10					10
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中変動額(純額)						335	18	317	10	307
連結会計年度中 の変動額合計	-	0	198	9	207	335	18	317	10	514
平成18年10月31日 残高	4,534	4,833	27,203	1,113	35,457	2,987	214	2,773	1,709	39,938

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		
	当中間連結会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	前中間連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,711	2,037	325
減価償却費	357	320	679
減損損失	-	243	277
連結調整勘定償却額	-	19	19
投資有価証券売却益	-	0	146
有形固定資産売却益	2	82	82
有形固定資産除却損	25	21	298
取扱中止製品返品損失	249	-	-
貸倒引当金の増減額	0	0	1
賞与引当金の減少額	141	152	18
退職給付引当金の減少額	191	101	176
役員退職慰労引当金の増減額	71	27	33
受取利息及び受取配当金	99	108	151
支払利息	2	1	2
持分法による投資利益	134	40	161
売上債権の増減額	14,453	12,317	237
たな卸資産の増減額	1,387	1,158	795
仕入債務の増加額	3,415	4,252	350
その他の	191	433	355
小 計	7,753	4,330	1,012
利息及び配当金の受取額	115	124	207
利息の支払額	2	1	2
法人税等の支払額	180	49	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,820	4,157	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	179	1,079
有形固定資産の取得による支出	443	515	822
有形固定資産の売却による収入	27	85	85
無形固定資産の取得による支出	21	10	-
投資有価証券の取得による支出	60	10	96
投資有価証券の売却による収入	-	0	176
投資有価証券の償還による収入	600	-	-
その他の	42	42	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	313	315
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	-	120	120
長期借入金の返済による支出	55	13	34
自己株式の売却による収入	1	-	0
自己株式の取得による支出	16	8	9
配当金の支払額	243	243	244
少数株主への配当金の支払額	8	8	8
その他の	1	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	323	152	178
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4	5
現金及び現金同等物の増減額	7,985	4,627	1,332
現金及び現金同等物の期首残高	12,031	10,699	10,699
新規連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加額	232	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,277	6,072	12,031

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社
 連結子会社の名称 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC
 ケイアイ情報システム(株)は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。
- (2) 非連結子会社の名称 ケイ・アイケミカルヨーロッパSA/NV
 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社の数 4社
 主要な会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称 イハラ代弁(株)
 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
 満期保有目的の債券 償却原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 時価のないもの 総平均法による原価法
 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外連結子会社は個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定率法
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
 耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- 無形固定資産 定額法
 耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

前連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,253百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(7)中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,532 百万円	17,132 百万円	16,330 百万円
2. 担保提供資産			
担保に供している資産			
土地	31 百万円	31 百万円	31 百万円
計	31	31	31
担保付債務			
短期借入金	25 百万円	25 百万円	25 百万円
長期借入金	13	38	25
計	38	63	50

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
受取手形	22 百万円	34 百万円
支払手形	25	13

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 固定資産処分益の内訳			
土地売却益	1 百万円	79 百万円	79 百万円
機械装置及び運搬具売却益	1	3	3
計	2	82	82
2. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物除却損	20 百万円	13 百万円	55 百万円
機械装置及び運搬具除却損	3	3	60
その他有形固定資産除却損	2	4	8
有形固定資産撤去費用	41	8	197
有形固定資産売却損	0	2	2
計	67	30	322

3. 減損損失

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
投資資産	山林	北海道福島町	243

投資資産の山林(投資その他の資産 その他)について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(243百万円)として特別損失に計上しました。

当社グループは事業の種類別セグメント(化学品事業、その他事業)を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

前連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
投資資産	山林	北海道福島町	243
農薬製造設備	機械装置	静岡県静岡市	35

投資資産の山林(投資その他の資産 その他)について、時価が著しく下落したこと、また、農薬製造設備については、生産数量の減少による工場の集約を図り、製造設備の一部を休止したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)として特別損失に計上しました。

当社は事業の種類別セグメント(化学品事業、その他事業)を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,975,650	219,953	3,887	6,191,716

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増 加	新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分	28,936 株
	連結子会社からの自己株式買取による少数株主帰属分	124,312
	単元未満株式の買取	66,705
減 少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	3,887 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,944,977	31,876	1,203	5,975,650

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増 加	単元未満株式の買取	31,250 株
	関連会社による取得	626
減 少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	1,203 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,208 百万円	6,072 百万円	12,031 百万円
有価証券	70	-	-
現金及び現金同等物	4,277	6,072	12,031

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間 工具、器具及び備品等	前中間連結会計期間 工具、器具及び備品等	前連結会計年度 工具、器具及び備品等
取得価額相当額	543 百万円	401 百万円	365 百万円
減価償却累計額相当額	362	219	206
期末残高相当額	181	182	160

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	71 百万円	69 百万円	62 百万円
1 年超	110	114	98
合計	181	182	160

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	50 百万円	35 百万円	66 百万円
減価償却費相当額	50	35	66

4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 及び 2 の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	485 円 89 銭	494 円 38 銭	471 円 96 銭
2. 1株当たり中間(当期)純利益	12 円 99 銭	13 円 97 銭	58 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	1,051 百万円	1,132 百万円	47 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,051 百万円	1,132 百万円	47 百万円
普通株式に係る期中平均株式数	80,914 千株	81,020 千株	81,012 千株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,234	1,676	26,910	-	26,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	767	767	(767)	-
計	25,234	2,443	27,677	(767)	26,910
営業費用	23,074	2,238	25,312	(446)	24,867
営業利益	2,160	204	2,364	(321)	2,043

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(313百万円)の主なものは、親会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,412	1,456	26,867	-	26,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	724	725	(725)	-
計	25,412	2,180	27,592	(725)	26,867
営業費用	23,161	1,971	25,132	(431)	24,702
営業利益	2,251	209	2,460	(294)	2,166

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(293百万円)の主なものは、親会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,188	2,913	39,101	-	39,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,168	1,168	(1,168)	-
計	36,188	4,081	40,269	(1,168)	39,101
営業費用	35,170	3,828	38,997	(560)	38,438
営業利益	1,018	253	1,271	(608)	663

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615百万円)の主なものは、親会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,514	2,395	26,910	-	26,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,805	16	1,821	(1,821)	-
計	26,319	2,412	28,731	(1,821)	26,910
営業費用	24,109	2,266	26,375	(1,508)	24,867
営業利益	2,211	146	2,356	(313)	2,043

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(313百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,530	2,337	26,867	-	26,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,718	15	1,733	(1,733)	-
計	26,248	2,352	28,601	(1,733)	26,867
営業費用	23,860	2,281	26,141	(1,440)	24,702
営業利益	2,389	71	2,459	(293)	2,166

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(293百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,518	3,583	39,101	-	39,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,365	30	2,395	(2,395)	-
計	37,883	3,613	41,496	(2,395)	39,101
営業費用	36,655	3,562	40,217	(1,780)	38,438
営業利益	1,228	51	1,278	(615)	663

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3.海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,248	754	1,359	1,860	6,220
連結売上高					26,910
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	2.8	5.1	6.9	23.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア

アジア ... 韓国、タイ、ベトナム

その他 ... ドイツ、オランダ、エジプト

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,127	488	1,550	1,126	5,290
連結売上高					26,867
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	1.8	5.8	4.2	19.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... コロンビア、ブラジル

アジア ... ベトナム、韓国、タイ

その他 ... エジプト、オランダ、ドイツ

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	3,137	1,143	2,525	1,899	8,705
連結売上高					39,101
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	2.9	6.5	4.9	22.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... タイ、ベトナム、韓国、フィリピン

その他 ... ドイツ、エジプト、オランダ

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成19年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・その他	1,836	1,818	18
合 計	1,836	1,818	18

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,462	6,611	5,149
そ の 他	10	11	2
合 計	1,472	6,623	5,151

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式	4,676
その他有価証券	
非上場株式	293
利付金融債	200
公社債投資信託	70
合 計	5,239

前中間連結会計期間(平成18年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・その他	3,309	3,275	34
合 計	3,309	3,275	34

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,488	7,874	6,386
合 計	1,488	7,874	6,386

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式	4,379
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	218
利付金融債	200
合 計	4,797

前連結会計年度(平成18年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・地方債等	2,407	2,386	21
社債			
その他			
合 計	2,407	2,386	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,458	6,506	5,048
そ の 他	10	10	1
小 計	1,468	6,516	5,048

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
176	146	

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式	4,500
その他有価証券	
非上場株式	293
利付金融債	200
合 計	4,993

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	600	1,807
社債		
その他	200	
合 計	800	1,807

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成19年4月30日現在)、前中間連結会計期間(平成18年4月30日現在)及び前連結会計年度(平成18年10月31日現在)の残高がないため該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	期中間期		前中間期		増減		前期	
	平成19年 4月30日現在		平成18年 4月30日現在		金額	比率	平成18年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[資産の部]		%		%		%		%
流動資産	30,218	60.0	30,242	57.6	24	0.1	24,947	54.0
現金及び預金	2,913		4,883		1,970		10,815	
売掛金	19,092		17,576		1,516		4,803	
有価証券	601		800		199		-	
たな卸資産	7,078		6,532		546		8,455	
その他	534		451		83		874	
固定資産	20,129	40.0	22,258	42.4	2,129	9.6	21,257	46.0
有形固定資産	9,340	18.6	9,216	17.6	124	1.3	9,374	20.3
建物	2,615		2,576		38		2,639	
土地	5,347		5,343		4		5,343	
その他	1,379		1,296		82		1,391	
無形固定資産	189	0.4	171	0.3	19	11.0	193	0.4
投資その他の資産	10,599	21.1	12,871	24.5	2,272	17.7	11,690	25.3
投資有価証券	9,674		11,914		2,240		10,729	
その他	933		965		32		969	
貸倒引当金	8		8		0		8	
資産合計	50,347	100.0	52,500	100.0	2,153	4.1	46,204	100.0

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	期中間期		前中間期		増減		前期	
	平成19年 4月30日現在		平成18年 4月30日現在		金額	比率	平成18年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[負債の部]		%		%		%		%
流動負債	12,651	25.1	12,782	24.3	131	1.0	8,993	19.5
買掛金	9,729		10,300		571		6,287	
未払金	2,068		1,481		587		1,988	
未払法人税等	342		508		166		114	
賞与引当金	238		242		4		353	
その他	274		251		23		250	
固定負債	3,898	7.7	4,581	8.7	683	14.9	3,988	8.6
繰延税金負債	1,746		2,189		444		1,666	
退職給付引当金	1,854		2,108		255		2,022	
役員退職慰労引当金	261		247		15		264	
その他	38		37		1		36	
負債合計	16,549	32.9	17,363	33.1	814	4.7	12,981	28.1
[資本の部]								
資本金	-	-	4,534	8.6	4,534	-	-	-
資本剰余金	-	-	4,833	9.2	4,833	-	-	-
資本準備金	-	-	4,832		4,832	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	1		1	-	-	-
利益剰余金	-	-	23,132	44.1	23,132	-	-	-
利益準備金	-	-	1,134		1,134	-	-	-
任意積立金	-	-	20,557		20,557	-	-	-
中間未処分利益	-	-	1,442		1,442	-	-	-
その他有価証券 評価差額金	-	-	3,680	7.0	3,680	-	-	-
自己株式	-	-	1,042	2.0	1,042	-	-	-
資本合計	-	-	35,137	66.9	35,137	-	-	-
負債・資本合計	-	-	52,500	100.0	52,500	-	-	-
[純資産の部]								
株主資本	30,810	61.2	-	-	30,810	-	30,291	65.6
資本金	4,534	9.0	-	-	4,534	-	4,534	9.8
資本剰余金	4,833	9.6	-	-	4,833	-	4,833	10.5
資本準備金	4,832		-		4,832	-	4,832	
その他資本剰余金	1		-		1	-	1	
利益剰余金	22,565	44.8	-	-	22,565	-	21,967	47.5
利益準備金	1,134		-		1,134	-	1,134	
その他利益剰余金	21,431		-		21,431	-	20,833	
自己株式	1,122	2.2	-	-	1,122	-	1,043	2.3
評価・換算差額等	2,988	5.9	-	-	2,988	-	2,933	6.3
その他有価証券 評価差額金	2,988	5.9	-	-	2,988	-	2,933	6.3
純資産合計	33,798	67.1	-	-	33,798	-	33,223	71.9
負債及び純資産合計	50,347	100.0	-	-	50,347	-	46,204	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自平成18年11月 1日 至平成19年 4月30日		自平成17年11月 1日 至平成18年 4月30日		金 額	比 率	自平成17年11月 1日 至平成18年10月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比			金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	24,537	100.0	24,840	100.0	303	1.2	34,890	100.0
売 上 原 価	18,401	75.0	18,605	74.9	204	1.1	25,971	74.4
売 上 総 利 益	6,136	25.0	6,235	25.1	99	1.6	8,919	25.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,420	18.0	4,356	17.5	64	1.5	8,514	24.4
営 業 利 益	1,716	7.0	1,880	7.6	163	8.7	405	1.2
営 業 外 収 益	148	0.6	171	0.7	23	13.6	317	0.9
営 業 外 費 用	157	0.6	97	0.4	60	61.8	298	0.9
経 常 利 益	1,707	7.0	1,954	7.9	247	12.6	424	1.2
特 別 利 益	1	0.0	79	0.3	78	99.1	225	0.6
特 別 損 失	379	1.5	322	1.3	57	17.7	734	2.1
税引前中間(当期)純利益	1,329	5.4	1,711	6.9	382	22.3	85	0.2
法人税、住民税及び事業税	317	1.3	496	2.0	179	36.1	116	0.3
法人税等調整額	170	0.7	227	0.9	56	24.9	24	0.1
中間(当期)純利益	842	3.4	988	4.0	146	14.8	177	0.5
前期繰越利益	-		453		-		-	
中間未処分利益	-		1,442		-		-	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,833	1,043	30,291	2,933	2,933	33,223
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					244		244			244
中間純利益					842		842			842
自己株式の処分			0			1	1			1
自己株式の取得						80	80			80
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								55	55	55
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	598	79	519	55	55	575
平成19年4月30日残高	4,534	4,832	1	1,134	21,431	1,122	30,810	2,988	2,988	33,798

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成17年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	21,254	1,034	30,721	3,250	3,250	33,971
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					244		244			244
当期純損失					177		177			177
自己株式の処分			0			0	0			0
自己株式の取得						9	9			9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								317	317	317
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	421	9	430	317	317	748
平成18年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,833	1,043	30,291	2,933	2,933	33,223

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - (3) その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し,売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産 定額法
耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、中間会計期間末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生している認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ当中間会計期間末要支給額を計上しています。
 - (4) 役員退職慰労引当金
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

前事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,798百万円です。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における財務諸表等は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当中間会計期間 13,645 百万円	前中間会計期間 14,436 百万円	前事業年度 13,565 百万円
-------------------	-----------------------	-----------------------	---------------------

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 固定資産の減価償却実施額			
有形固定資産	230 百万円	213 百万円	447 百万円
無形固定資産	17	17	34
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産処分益	0	79	79
投資有価証券売却益	-	0	146
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	66	28	314
減損損失	-	243	277
廃棄品処理費用	37	51	143
取扱中止製品返品損失	277	-	-
4. 減損損失			
前中間会計期間			

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
投資	山林	北海道福島町	243

投資資産の山林(投資その他の資産-その他)について、時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(243百万円)として特別損失に計上しました。当社は事業の種類別を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

前事業年度

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
投資	山林	北海道福島町	243
農薬製造設備	機械装置	静岡県静岡市	35

投資資産の山林(投資その他の資産-その他)について、時価が著しく下落したこと、また、農薬製造設備については、生産数量の減少による工場の集約を図り、製造設備の一部を休止したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)として特別損失に計上しました。

当社は事業の種類別を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間会計期間

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,575,836	299,122	3,887	5,871,071

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	子会社からの自己株式買取	232,417 株
	単元未満株式の買取	66,705
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	3,887 株

前事業年度

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,545,789	31,250	1,203	5,575,836

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増 加	単元未満株式の買取	31,250 株
減 少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	1,203 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間 工具、器具及び備品等	前中間会計期間 工具、器具及び備品等	前事業年度 工具、器具及び備品等
取得価額相当額	86 百万円	81 百万円	78 百万円
減価償却累計額相当額	43	46	40
中間期末(期末) 残高相当額	43	35	37

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 以 内	15 百万円	14 百万円	14 百万円
1 年 超	28	21	23
合 計	43	35	37

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	8 百万円	8 百万円	16 百万円
減価償却費相当額	8	8	16

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 及び 2 の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
関連会社株式	300 百万円	300 百万円	300 百万円
中間貸借対照表計上額			
時 価	582	762	756
差 額	282	462	456

6. そ の 他

(1) 当グループの生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
化 学 品 事 業	18,150	103.1
そ の 他 の 事 業	701	102.4
合 計	18,851	103.1

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
化 学 品 事 業	25,234	99.3
そ の 他 の 事 業	1,676	115.1
合 計	26,910	100.2

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円、未満四捨五入)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	17,177	63.9	16,602	61.7

(2) 当社個別の用途別売上高明細表

期 別 用途	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自平 18.11.01 至平 19.04.30		自平 17.11.01 至平 18.04.30				自平 17.11.01 至平 18.10.31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	2,543	10.4	2,594	10.4	△ 51	△ 2.0	4,454	12.8
殺 菌 剤	5,624	22.9	5,488	22.1	136	2.5	7,951	22.8
殺虫殺菌剤	2,932	11.9	3,041	12.2	△ 109	△ 3.6	3,614	10.3
除 草 剤	12,774	52.1	13,261	53.4	△ 487	△ 3.7	16,951	48.6
そ の 他	664	2.7	456	1.8	208	45.6	1,920	5.5
合 計	24,537 (5,778)	100.0 (23.5)	24,840 (4,882)	100.0 (19.7)	△ 303 (896)	△ 1.2 (18.4)	34,890 (7,932)	100.0 (22.7)

(注)上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。